備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成21年度事業）

事業の概要

事業開始年度				根拠法令・例規等	地方自治法等
総合計画 大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり	問合先 担当課（室）	総務部総務課行政係
総合計画 中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行財政運営	職・氏名	係長　山本光男
総合計画 小項目	施　策	14	その他事務管理(総務庶務)	電　話	0869-64-1807
事務事業名		06	固定資産評価審査委員会事務	このシート作成に要した時間	2.0　時間

事業の目的

対　象（誰・何に対して）	固定資産税の納税者
目　的（何のために）	税務行政の適正な運営確保
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	審査申出に対する適正な審理、決定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事 業 の 実 績

目的を達成するため実施した事業

細 事 業 名	事 業 の 説 明	優先度
固定資産評価審査委員会事務	固定資産評価審査委員会を設置し、固定資産台帳に登録された価格に関する不服を審査決定する	◎

事 業 費 等

事業費等		単位	平成19年度実績		平成20年度実績		平成21年度実績	
決算額 事業費	直接事業費	千円		196		74		74
	必要人員／人件費	千円	0.08人	546	0.02人	169	0.03人	245
	事業費計	千円		742		243		319
決算額 財源	国県支出金	千円						
	受益者負担	千円						
	繰入金	千円						
	市債	千円						
	その他（　　）	千円						
	一般財源	千円		742		243		319
	受益者負担比率	%		－		－		－

結果指標名	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
審査申出、決定件数	説明	1年間の審査申出、決定件数		
結果指標量	件	1	0	0
対前年比	%	－	－	－
活動コスト	円	742,000	243,000	319,000
単位当たりコスト	円	742,000	#DIV/0!	#DIV/0!

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事 業 の 成 果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
審査申出に対する決定	目標値（A）	100	－	－	100
	実績値（B）	100	－	－	到達目標値
	達成率（B/A）	100.0%	#VALUE!	#VALUE!	100

成果指標設定の考え方・式や説明

（適正な手続を経た審理、決定÷申出件数）×100

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

事務事業の評価

妥当性の評価（市の関与の妥当性・必要性／市民ニーズ）　妥当性評価＜A～E＞：B

- ☑ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
  - ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
  - ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
  - ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
  - ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

効率性の評価（コスト・手段）　効率性評価＜A～E＞：C

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
  - ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
  - ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
  - ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
  - ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

有効性の評価（目的達成度・市民参画度）　有効性評価＜A～E＞：C

- ☑ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
  - ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
  - ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

進行年度（H22年度）の改革改善内容

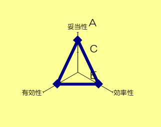
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：今年度、審査申出が１件出されている。

総合評価

関係法令等で定められている事務である。

評価区分＜A～E＞：C



平成23年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：